

令和 4 年度 総務省におけるテレワーク推進施策

2022年4月27日
第12回 テレワーク関係府省連絡会議



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

令和4年度総務省のテレワーク関連施策

テレワーク普及展開推進事業 【R4予算:2.6億円】

テレワークの導入支援

【テレワーク・ワンストップ・サポート事業】

厚生労働省と連携し、テレワーク相談センターを設置し、テレワークを導入しようとする企業等に対し、システムやセキュリティ面から労務管理面まで含めた専門家による無料相談・派遣等によりワンストップでの相談支援を行う。

テレワークの普及啓発

【テレワーク月間（11月）】

- テレワークの普及促進に向けた広報等を集中的に実施
- 先進的取組の表彰等を実施
- テレワークの実施率が低い地方や業種へのアプローチにもつなげる活動を実施
- 関係府省庁と幅広く連携し、地方創生テレワーク、ワーケーションも含めた活動を実施

中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き（チェックリスト）の改訂

- ✓ テレワークにおけるセキュリティ上の不安を払拭し、安心してテレワークを導入・活用するための指針である「テレワークセキュリティガイドライン」を補完するものとして、セキュリティの専任担当がないような中小企業等においても、最低限のセキュリティを確実に確保してもらうための手引き（チェックリスト）をR4年5月に改訂予定。
- ✓ より見やすくかつ理解しやすいデザイン・文言となるよう修正するとともに、従業員向けコンテンツ（ハンドブックや緊急時対応カード）の拡充等を実施。



地域におけるテレワークを活用した就労支援や人材育成等に関する検討の場

一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）において、自治体・企業・有識者の参加により、**地域におけるテレワークを活用した就労支援や人材育成等について検討する場**として、テレワークによる社会課題解決検討タスクフォース(仮称)を設置。

※ 総務省はオブザーバーとして参加予定

（例）長野県塩尻市における取組

KADO（塩尻市振興公社）

ーテレワークを活用した官民連携地域就労支援モデルー

- 公社が、都市圏からの仕事を受注し、地域の時短就労者（自営型テレワーカー）に発注
- 同公社が、受注業務の分解・標準化・環境構築・チームビルド等のディレクションを実施
- テレワークにより、在宅又はコワーキングスペースにおいて、各自の事情に応じた就労
- 約300人（9割が女性）がテレワーカーとして活躍



全国地域情報化推進協会 （APPLIC）

<主な業務>

- 自治体の情報システムの標準仕様の開発・普及
- ICT利活用による地域情報化の提案

<会員数>

876団体（R4年4月7日現在）
うち、自治体は569団体